

事業名	公共的空間安全・安心確保事業			基本計画	章	2	総合戦略	基本目標	
事業コード					節	6		施策の方向	
課係名	健康管理課保健センター	内線			項	2		施策	
担当者氏名		職名			細項目	3		整理番号	

事業概要
来庁者や訪問先で接触せずに検温したり、幼児健診等で空気清浄機等を使用することで感染症のまん延を防ぐことを目的とする。

現在の課題や市民要望など
 ・検温が実施できないことで、感染疑い者を区別することができない。
 ・様々な気候の変化に対応するため、空気清浄器を活用することが望ましい。

事業目的
 ① 公共機関等での感染機会の減少
 ② 事業を実施する場での空間の清浄化
 ③
 ④

個別取組
 ① 来庁者入口等で非接触体温計を使用し検温
 ② 幼児健診等の内科診察にて空気清浄機等を使用
 ③
 ④

事業による改善・変更点
 ① 公共機関等での感染機会の減少
 ② 訪問指導員による感染拡大の防止
 ③ 事業を実施する場での空間の清浄化
 ④

事業対象
 個人・世帯 団体(民間) 団体(公共) 内部管理 その他 ()

内容
 ① 市民対応
 ②
 ③
 ④

業務形態
 全部委託 一部委託 直営 負担金・交付金 その他 ()

内容
 ① 非接触体温計は子ども子育て支援交付金1/3
 ② 空気清浄機は母子保健衛生費国庫補助金1/2
 ③
 ④

支出根拠
 有 無
 法令要綱 ① 子ども・子育て支援交付金交付要綱 ② 母子保健医療対策総合支援事業施要綱等名称 ③ 母子保健衛生費国庫補助金交付要綱 ④

事業継続
 単年度 複数年度:無期
 複数年度:有期[始期 ~ 終期]

後年度負担
 有 無

事業費の積算	2年度	・非接触体温計 19,800円×20本=435,600円(税込) (内訳)赤ちゃん訪問用 10本 ※子ども子育て交付金対象 来庁者用 10本 ・空気清浄機 52,000円×2台=114,400円(税込) ※母子保健衛生費国庫補助金対象 ・フェイスシールド 250円×100個=27,500円(税込) ・レインコート 360円×100個=39,600円(税込) ・アルコール消毒薬 3,500円×100本=385,000円(税込) ・養生シート 5,500円×2巻=12,100円(税込) 計 1,014,200円	事業費	1,015	事務スケジュール	年月	内容
			国	1,015		R2.5	フェイスシールド・レインコート購入
			市			R2.6	空気清浄機・アルコール消毒薬・養生シート購入
			その他				
			一般財源	0			
			事業費				
			国				
			市				
			その他				
			一般財源	0			

経費節減効果
 有 無

金額 千円 **節減効果の内容**

主要指標	指標の種類	名称	計算方法	目標(推計)値		
				年度	年度	年度
	■ 活動指標	①				
		②				
■ 成果指標	①					
		②				

事業評価シート【新規事業-2】

項目別評価	1. 実施主体・目的の妥当性		<ul style="list-style-type: none"> ・自治体が関与すべき事業か。民間で実施できないか。 ・総合計画における目的に合致するか。課題解決に結びつくのか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 妥当である B. 改善する余地がある C. 妥当ではない	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策であり、市民の健康を守るために必要な事業である。
	2. 事業の有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・意図した成果は確実に得られるか。 ・類似の目的を持つ事業はないか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 有効である B. 改善の余地がある C. 有効ではない	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として確実に有効である。
3. 事業の効率性		<ul style="list-style-type: none"> ・成果を維持したまま費用を削減する余地はあるのか。 ・将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。 	
評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)	
A	A. 効率的である B. 改善の余地がある C. 効率的ではない	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の公共的空間安全・安心確保事業を活用できる。	
4. 緊急性		<ul style="list-style-type: none"> ・今実施しなければならない理由。 ・実施しない場合の問題点。 	
評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)	
A	A. すぐに実施する必要有 B. 2~3年後に実施する必要有 C. すぐに実施する必要はない	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため緊急性を要す。	
5. 市民要望・公平性		<ul style="list-style-type: none"> ・どういう市民要望があるのか。 ・受益者負担は適正か。 ・公平性の点から受益の偏り(特定の地域や個人等)はないか。 	
評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)	
A	A. 多くの市民要望有 B. 一部地域・団体等の要望有 C. 要望はない	感染症対策が十分できた環境で安全・安心な市民サービスを受けた。	
6. 同規模他市・周辺市町村の状況		<ul style="list-style-type: none"> ・ほとんどの自治体で実施、同規模以上の自治体は実施、ほとんど実施していないが先進的な取り組みであるなど、具体的に記述 	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は地域の実情に応じてきめ細やかに事業を実施できるように創設された交付金であり、公共的空間安全・安心確保事業については、市民が安全・安心に市民サービスを利用するために欠かせない事業である。			

総合評価	■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性	
	評価	◎評価理由
	A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない 市の業務継続及び市民の感染症予防に資する事業であると認められる。
	■政策調整会議による評価	
評価		◎評価理由
■庁議による方針		
評価		具体的な方向性 担当課の提案どおり実施するものとする。
A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	